

榎本 悟教授年譜・著作目録・活動業績など

一年 譜一

学歴

1967 年 4 月 神戸大学経営学部経営学科 入学
 1971 年 3 月 神戸大学経営学部経営学科 卒業
 1971 年 4 月 神戸大学大学院経営学研究科修士課程 入学
 1974 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科修士課程 修了
 1974 年 4 月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程 入学
 1977 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位取得 退学
 2005 年12月 博士（経営学）号取得（北海道大学）

職歴

1977 年 4 月 小樽商科大学商学部 講師
 1978 年 6 月 米国ミシガン州立大学にて私費研修（1978 年 8 月まで）
 1978 年10月 小樽商科大学商学部 助教授
 1980 年 9 月 神戸大学経済経営研究所に国内留学（文部省）（1981 年 2 月まで）
 1984 年 7 月 カナダヨーク大学に留学（小樽商科大学緑丘基金）（1985 年 8 月まで）
 1987 年 4 月 徳島大学総合科学部 助教授
 1990 年 4 月 岡山大学経済学部 助教授
 1991 年 4 月 岡山大学経済学部 教授
 1993 年 4 月 岡山大学大学院文化科学研究科博士前期・後期課程担当
 1994 年 3 月 カナダ国クイーンズ大学留学（野村基金）（1994 年 4 月まで）
 1996 年 7 月 カナダ国現地調査（カナダ政府奨学金）（1996 年 9 月まで）
 1997 年 4 月 広島大学経済学部 教授
 広島大学大学院社会科学研究科博士前期・後期課程担当
 2000 年 4 月 広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻 専攻長・教授
 2001 年10月 カナダ国現地調査（カナダ政府奨学金）（2001 年 10 月まで）
 2002 年 4 月 広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻 教授
 2003 年 4 月 岡山大学経済学部 教授
 2004 年 4 月 岡山大学経済学部 副学部長・教授
 2006 年 4 月 岡山大学経済学部 学部長・教授
 2010 年 4 月 関西学院大学国際学部 教授

一主要業績一

主要著書

1. 日本カナダ学会編『カナダ研究の諸問題』1987 年 「カナダにおける日系企業」担当
2. 榎本 悟『アメリカ経営史学の研究』同文館、1990 年
3. 安室憲一編『多国籍企業文化』、文真堂、1994 年「企業文化とグローバル・マネジャーの役割」担当

4. 加勢田博編『カナダの経済』昭和堂、2001年「APECの中のカナダ」担当
5. 広島大学大学院社会科学部研究科編『企業経営とビジネスエシックス』法律文化社、2004年「企業経営と倫理」担当
6. 榎本 悟『海外子会社研究序説：カナダにおける日・米企業』お茶の水書房、2004年
7. 十川廣國編『経営戦略論』中央経済社、2006年「グローバル戦略と組織」担当
8. 榎本 悟・成廣 孝編『地域間の統合・競争・協力－EUと東アジアの現実と可能性』大学教育出版、2010年「在中国日系企業の競争戦略」担当
9. 榎本 悟編『ケースブック 地域企業の経営戦略』大学教育出版、2010年「ケース・メソッドの方法と本書の構成」担当
10. 十川廣國編『経営戦略論 第2版』中央経済社、2013年「グローバル戦略」担当

論文

1. 「ビジネス・ヒストリーと企業者史の歴史観」『六甲台論集』第20巻第4号、74年
2. 「ビジネス・ヒストリーとマックス・ウェーバー」『六甲台論集』第22巻第4号、1976年
3. 「企業者史学とマックス・ウェーバー」『六甲台論集』第23巻第2号、1976年
4. 「企業者史学とJ. A. シュンペーター (1)」『商学討究』第28巻第2号、1977年
5. 「企業者史学とJ. A. シュンペーター (2)」『商学討究』第28巻第4号、1978年
6. 「ビッグ・ビジネスおよびそのリーダー観の史的变化－チャンドラー学派の位置付けをめぐって(上)」『商学討究』第30巻第2号、1979年
7. 「ビッグ・ビジネスおよびそのリーダー観の史的变化－チャンドラー学派の位置付けをめぐって(下)」『商学討究』第31巻第1号、1980年
8. 「A. D. チャンドラーの経営史の方法 (上)」『商学討究』第32巻第3号、1982年
9. 「「無煙炭仮説」について」『商学討究』第32巻第4号、1982年
10. A. D. チャンドラーの経営史の方法 (中)」『商学討究』第34巻第1号、1983年
11. 「カナダにおける日系企業の役割」『証券経済』第155号、1986年
12. 「A. D. チャンドラーの経営史の方法 (下)」『商学討究』第37巻第1・2・3合併号、1987年
13. 「カナダと日本の経済－カナダ研究のための覚え書き」『開発論集』第39号、1987年
14. 「World Product Mandates (世界製品開発戦略) について」『徳島大学社会科学部研究』第1号、1988年
15. 「組織総合的歴史と企業者活動」『徳島大学社会科学部研究』第2号、1989年
16. 「上那賀町の産業と社会の課題」『総合学術調査 上那賀町』1989年
17. 「カナダにおける多国籍企業の将来」『カナダ研究年報』第9号、1989年
18. 「中堅・中小企業の技術開発戦略－中国・四国地方企業の調査をもとに」(金原達夫と共著)『経営行動』Vol.5, No.3、1990年
19. 「近年の松茂町産業と社会の変動」『総合学術調査 松茂町』1991年
20. 「半田町経済の特徴と地場産業の課題」『総合学術調査 半田町』1992年
21. 「マクロリン自動車会社－カナダ国内自動車企業の消滅」『カナダ研究年報』第12号、1992年
22. 「経営史学の理論化に向けて－マクロリン自動車会社の事例を参考に」『岡山大学経済学会雑誌』第24巻第3号、1992年
23. 「1991年の外国経営史－アメリカ」『経営史学』Vol.28, No.1、1993年
24. 「非営利組織の活性化について－JA組織の場合」『岡山大学経済学会雑誌』第25巻第4号、1994年

25. 「競争戦略の新展開－資源および能力ベースの企業観をもとに」(小林敏男と共著)『岡山大学経済学会雑誌』第29巻第1号、1995年
26. 「日本型組織設計の現状と課題－アメリカ型組織設計の新潮流をふまえて」(小林敏男と共著)『大阪大学経済学』第46巻第1号、1996年
27. 「ネットワークの構造と領域」(森山光良と共著)『岡山大学経済学会雑誌』第29巻第1号、1997年
28. 「NAFTAの成立と在加日系製造子会社の戦略的対応」『広島大学経済論叢』第21巻第1号、1997年
29. 「カナダの日系製造企業－インタビュー調査」『広島大学経済論叢』第21巻第2号、1998年
30. 「カナダ大企業の特徴－Fortune誌を参考にして」『広島大学経済論叢』第22巻第2-3号、1999年
31. 「経営戦略と環境問題」『広島大学経済論叢』第24巻第2号、2000年
32. 「空洞化論の視点」『季刊 中国総研』第13号、2000年
33. 「広島県における産業集積の変容と課題」(金原達夫・目代武史と共著)『地域経済研究』第12号、2001年
34. 「空洞化を考える－広島市の場合」『マネジメント研究』創刊号、2001年
35. 「在カナダ多国籍企業子会社の企業者活動－Birkinshawの所説を中心として」『カナダ研究年報』第21号、2001年
36. 「海外子会社の企業者活動－インタビュー調査に基づいて」『マネジメント研究』第2号、2002年
37. 「加米・加日関係の進展」『広島大学経済論叢』第26巻第1・2号、2002年
38. 「業績推移と経営判断の関係－ダイエーの事例」(金原達夫と共著)『マネジメント研究』第3号、2003年
39. 「カナダにおける日米企業の役割」『岡山大学経済学会雑誌』第35巻第3号、2003年
40. 「企業、経営者、従業員そして倫理」『岡山大学経済学会雑誌』第36巻第2号、2004年
41. 「日本企業の中対中技術移転戦略－アンケート調査に基づくインプリケーション」『北東アジア経済研究』第2号、2005年
42. 「日本企業の中対中国直接投資の概観－企業と共生の論理の展開のための序論」『文化共生学研究』第3号、2005年
43. 「中国における日系企業の共生の視点」『文化共生学研究』第4号、2006年
44. 「中小企業におけるターンアラウンド戦略－V字回復に向けて」『岡山大学経済学会雑誌』第38巻第2号、2006年
45. 「スポーツ振興とソーシャル・キャピタルの相互補完的關係：ソーシャル・キャピタル研究の視座と可能性」(長積仁・松田陽一と共著)『徳島大学総合科学部人間科学研究』第14号、2006年
46. 「行政依存型組織から自立を図るスポーツクラブの組織行動とその様相」(長積仁・佐藤充宏と共著)『生涯スポーツ学研究』第5巻第1号、2007年
47. 「現地企業にみる共生の視点－中国における日系企業を事例として」(北川博史・張紅と共著)『岡山大学文学部紀要』第47号、2007年
48. 「地域文化に対する享受能力がコミュニティへの帰属意識に及ぼす影響：地域文化を活かした町づくりへの有効性の検討」(長積仁・佐藤充宏・松永敬子と共著)『レジャー・レクリエーション研究』第60号、2008年
49. 「Does Price Competition Matter in China?」『北東アジア経済研究』第6号、2008年
50. 「行為者間の信頼に基づく地域スポーツ振興事業の組織化と創発：ソーシャル・キャピタルの機能と生成に着目して」(長積仁・曾根幹子と共著)『体育・スポーツ経営学研究』第23号、2009年

51. 「地域スポーツクラブがコミュニティにもたらす影響－プログラムへの参加とソーシャル・キャピタルとの関係性の検討」(長積仁・曾根敬子と共著)『生涯スポーツ学研究』第6巻第2号、2009年
52. 「広告産業の発展と広告代理店」(松田周司と共著)『国際学研究』第1号、2012年
53. 「カナダの思惑－対米、対日、対中貿易関係からみて」『広島大学マネジメント研究』第13号、2012年
54. 「グローバル化で求められる能力」『国際学研究』Vol.5, No.1、2016年
55. 「英語公用語化の意味」『国際学研究』Vol.6, No.1、2017年

翻訳

1. ブラックフォード／カー著、川辺信雄監訳『アメリカ経営史』ミネルヴァ書房、昭和63年、第7章「民主主義社会のビジネス：革新主義時代」翻訳担当(pp.211-247)
2. ジェフリー・ジョーンズ著、桑原哲也、安室憲一、川辺信雄、榎本 悟、梅野巨利訳『国際ビジネスの進化』有斐閣、平成10年、第3章、「多国籍企業と天然資源」第4章「多国籍製造企業」翻訳担当(pp.69-165)

辞典

1. 日本カナダ学会編『メイプル豆辞典Ⅰ』平成5年、分担執筆
2. 日本カナダ学会編『メイプル豆辞典Ⅱ』平成6年、分担執筆
3. 日本カナダ学会編『メイプル豆辞典Ⅲ』平成8年、分担執筆
4. 神戸大学大学院経営学研究室編『経営学辞典 第2版』中央経済社、平成11年、分担執筆

学会発表

1. ビジネス及びビジネスリーダー観の歴史の変遷－チャンドラー学派の位置付けをめぐって－、日本経営学会北海道部会報告(北海道大学経済学部)、昭和54年4月
2. ビッグ・ビジネスおよびそのリーダー観の歴史の変遷－チャンドラー学派の位置付けをめぐって－、日本経営史学会関西部会報告(同志社大学)、昭和55年12月
3. 「無煙炭仮説」について、日本経営学会北海道部会報告(北海道大学経済学部)、昭和57年2月
4. 経営史学の一動向、北海道経済学会報告(小樽商科大学)、昭和58年6月
5. 日本とカナダの経済、日本カナダ学会北海道地区研究会報告(北海学園大学)、昭和61年3月
6. カナダにおける日系企業、日本カナダ学会北海道地区研究会報告(北海学園大学)、昭和62年3月
7. 多国籍企業子会社の選択肢－カナダの場合－、組織学会全国大会報告(武蔵大学)、昭和63年6月
8. カナダにおける多国籍企業子会社の将来、日本カナダ学会第13回全国大会報告(宮城女子学院大学)、昭和63年9月
9. カナダにおける多国籍企業子会社の行方、多国籍企業研究会西部部会報告(大阪凌霜クラブ)、平成2年11月
10. カナダ国内自動車産業の消滅－マクローリン自動車会社の事例－、経営史学会関西部会報告(京都産業大学)、平成4年5月
11. カナダ・ホンダ製・シビック問題について、多国籍企業研究会西部部会報告(大阪凌霜クラブ)、平成4年6月
12. いわゆる『組織能力』を醸成するマネジメントシステム、中四国商経学会第34回大会報告(松山大学)、平成5年12月

13. NAFTA の形成と在加日系製造子会社の対応、日本カナダ学会第 21 回全国大会報告（清泉女子大学）、平成 8 年 9 月
14. NAFTA の成立と在加日系製造子会社の対応、国際ビジネス研究学会関西支部報告（神戸商科大学）、平成 8 年 12 月
15. 在カナダ多国籍企業子会社の企業者活動－J. Birkinshaw の所説を中心として－、日本カナダ学会第 25 回年次研究大会（大東文化大学）、平成 12 年 9 月
16. 海外子会社研究の現状、多国籍企業研究会西部支部（神戸学習プラザ）、平成 14 年 7 月
17. データで見る在加日米企業、多国籍企業研究会西部支部（神戸学習プラザ）、平成 15 年 12 月
18. グローバル化の中のカナダ企業、日本カナダ学会第 39 回年次大会（関西学院大学）、平成 26 年 10 月
19. 日本の“グローバル人材”を考える、国際ビジネス研究学会北海道・東北支部（北海道大学）、平成 28 年 8 月

その他

1. 「カナダの産業政策－歴史・現状・展望－」北方圏センター（北海道庁）『北海道の地域開発の現況とその対応策——北方圏諸国の例との比較（カナダ編）』所収、昭和 62 年 2 月
2. 「中国・四国地域における中堅・中小企業の技術開発戦略」（榎本 悟、金原達夫共著）、『岡山大学産業経営研究会報告書』第 26 集、平成 3 年 5 月
3. 「競争戦略の新展開——資源および能力ベースの企業観をもとに」（榎本 悟、小林敏男共著）、『岡山大学産業経営研究会研究報告書』第 30 集、平成 7 年 3 月
4. The Largest Industrials in Canada, 1957-1974、『岡山大学経済学会雑誌』第 28 巻第 2 号、平成 8 年 8 月
5. The Largest Industrials in Canada, 1975-1982、『岡山大学経済学会雑誌』第 28 巻第 3 号、平成 8 年 12 月
6. The Largest Industrials in Canada, 1983-1988、『広島大学経済論叢』第 21 巻第 4 号、平成 10 年 3 月
7. The Largest Industrials in Canada, 1989-1997、『広島大学経済論叢』第 22 巻第 2・3 号、平成 11 年 2 月
8. 「環境ビジネスと経営戦略－競争優位の観点から－」財団法人機械振興協会経済研究所、『機械関連中堅・中小企業における環境ビジネス戦略——競争優位の確立と課題』所収、平成 12 年 5 月
9. 「技術移転戦略と知的所有権侵害状況－日本本社へのアンケート調査に基づいて－」『岡山大学経済学会雑誌』第 38 巻第 2 号、平成 18 年 9 月